

歳出の状況（一般会計）

一般歳出 5兆5,332億円（前年度比 ▲647億円、▲1.2%）

- 一般歳出は、東京2020大会の確実な成功に向けた取組や東京が成長を生き続ける成熟都市として進化を図るための施策を積極的に進めていく一方で、東京2020大会の開催準備に係る経費の規模が、令和元年度にピークであったことなどにより、前年度に比べて1.2%減の5兆5,332億円となりました。
- 経常経費は、少子高齢化対策や台風・集中豪雨への備えなど、都が直面する課題に対応したことにより、前年度に比べて**5.0%増の4兆4,839億円**となりました。
- 投資的経費は、東京2020大会開催に向けた新規恒久施設の整備や体育施設の大規模改修などの減により、前年度に比べて**20.9%減の1兆493億円**となりました。
- 公債費は、都債の償還を進めてきた結果、前年度に比べて**4.9%減の3,490億円**となりました。

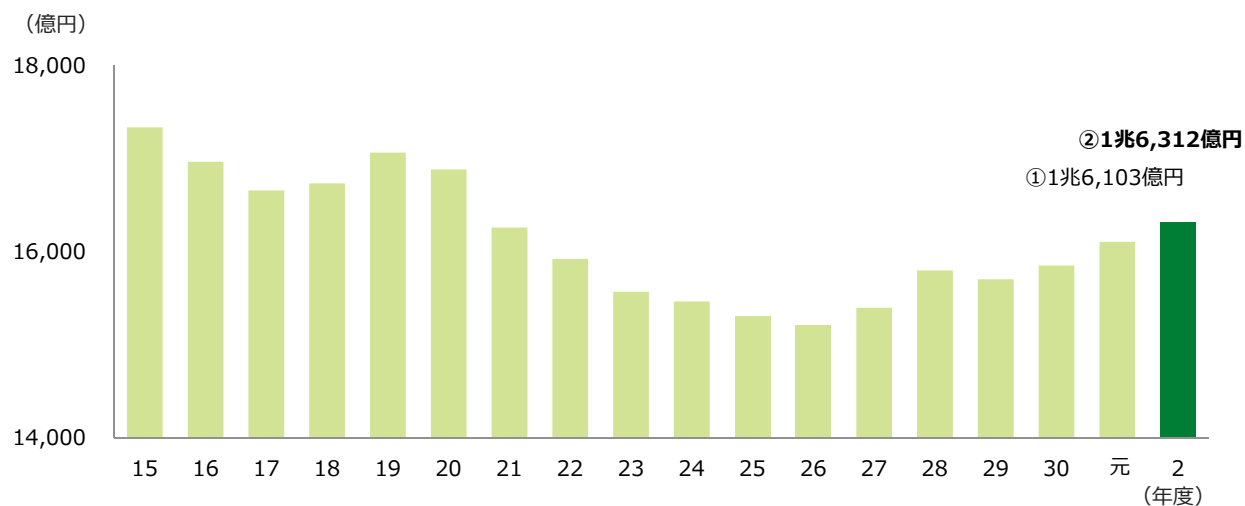
歳出の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	5兆5,332億円	5兆5,979億円	▲ 647億円	▲ 1.2%
経 常 経 費	4兆4,839億円	4兆2,709億円	2,130億円	5.0%
給 与 関 係 費	1兆6,312億円	1兆6,103億円	209億円	1.3%
その他の経常経費	2兆8,527億円	2兆6,606億円	1,921億円	7.2%
投 資 的 経 費	1兆 493億円	1兆3,269億円	▲ 2,777億円	▲ 20.9%
公 債 費	3,490億円	3,668億円	▲ 178億円	▲ 4.9%
税 連 動 経 費 等	1兆4,718億円	1兆4,963億円	▲ 246億円	▲ 1.6%
合 計	7兆3,540億円	7兆4,610億円	▲ 1,070億円	▲ 1.4%

給与関係費

- 給与関係費は、退職手当が減となる一方、会計年度任用職員制度の導入に伴い期末手当を新たに支給するなどにより、前年度に比べて209億円の増となりました。

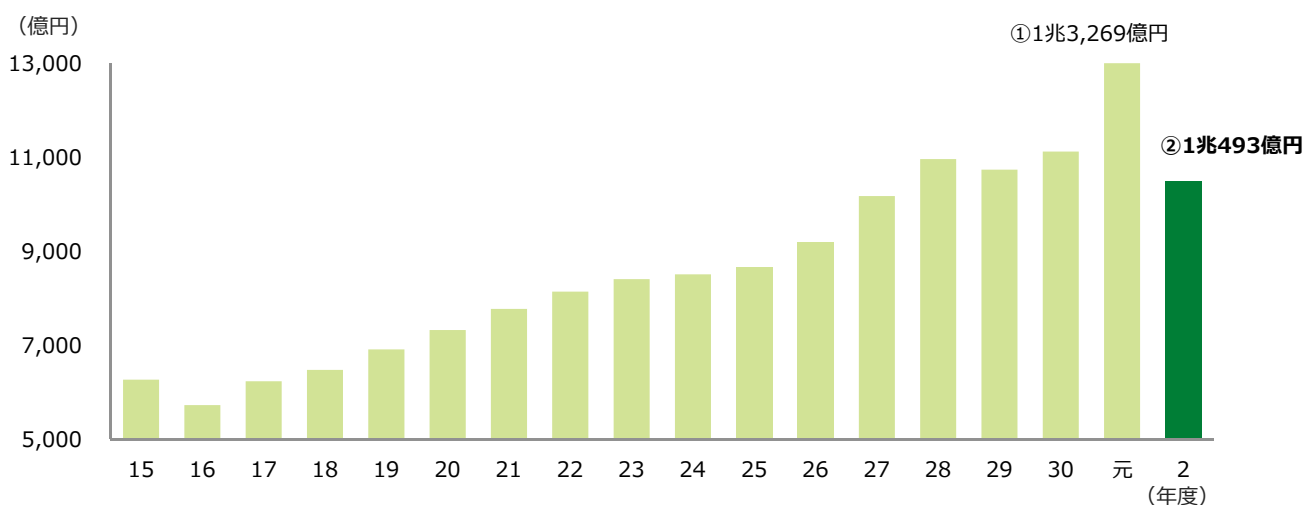
■ 給与関係費の推移（当初予算）



投資的経費

- 都民の安全・安心を確保するため、豪雨対策等、災害に強いまちづくりを推進するとともに、骨格幹線道路の整備等、東京の国際競争力の向上に資する取組を着実に推進するなど、高い効果が得られる事業に財源を重点的に配分しました。
- 一方で、東京2020大会開催に向けた新規恒久施設の整備や体育施設の大規模改修などの減により、投資的経費は前年度に比べて20.9%減の1兆493億円となりました。

■ 投資的経費の推移（当初予算）



東京2020大会の成功に向けた取組

- 東京2020大会の開催に当たっては、「将来に負担を残さない」という考え方にに基づき、都債の発行を抑制し、これまで着実に積み立ててきた基金の積極的な活用等により財源確保を図り、大会の成功に向けた取組を進めました。

■ 東京都の負担額（見込み）

大会経費：1兆3,500億円

大会関連経費：都負担額 7,766億円



* 競歩経費25億円を都から組織委員会に組み替えています。

- 令和2年度は、恒久施設の整備が前年度当初予算と比較して1,193億円減少するなど、ハード整備が減少する一方、大会本番を直前に控え、輸送経費が前年度当初予算と比較して134億円増加するなど、ソフト系の経費が増加しています。

<令和2年度当初予算と元年度当初予算の比較> (単位：億円)

区分	令和2年度	令和元年度	増▲減
大会経費	2,630	2,820	▲190
大会経費（恒久施設の整備）	34	1,227	▲1,193
大会経費（共同実施事業等ほか）	2,596	1,593	1,003

大会関連経費	2,079	2,610	▲531
--------	-------	-------	------

* 大会経費（共同実施事業等ほか）には、パラリンピックに係る国負担分（財源は全額国庫支出金）を含んでいます。

大会経費

- 大会経費は、恒久施設の整備やエネルギーなどの「会場関係」の経費、輸送やセキュリティなどの「大会関係」の経費及び自然災害による突発的な事項等が生じた場合に備える「緊急対応費」を計上しています。
- 昨年12月に東京2020大会の組織委員会予算V4が発表され、東京都負担は、東京2020大会の組織委員会予算V3の見込6,000億円から**5,975億円**となりました。

<大会経費の内訳>

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳			
		～平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会場関係	4,964	700	429	2,156	1,679
● 恒久施設の整備 ➢ 東京アクアティクスセンター、有明アリーナの整備 など	2,260	653	292	1,223	92
● 仮設等 ➢ 都内・都外自治体所有施設における仮設整備 など	2,024	44	97	718	1,165
● エネルギー	330	1	26	116	187
● テクノロジー	350	2	14	99	235
大会関係	911	0	42	166	703
● 輸送	301	0	7	38	256
● セキュリティ	517	0	34	115	368
● オペレーション等	93	0	1	13	79
緊急対応費	100	-	-	-	100
合計	5,975	700	471	2,322	2,482

* 平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正後予算額、2年度は当初予算額です。

* 令和2年度の内訳には、大会後の施設改修等、3年度以降の経費を含んでいます。

大会関連経費

- 大会関連経費は、既存体育施設の改修などの「大会に密接に関わる事業」の経費と、都市インフラの整備などの「大会の成功を支える関連事業」の経費を計上しています。
- 令和2年度までの合計は、経費精査などにより、当初見込8,100億円から**7,766億円**となりました。

<大会関連経費の内訳>

(単位：億円)

区 分	事業費	各年度内訳			
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
大会に密接に関わる事業	4,580	820	928	1,394	1,437
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存体育施設の改修、晴海地区基盤整備等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京体育館などの改修 ➢ 選手村整備に伴う晴海地区の基盤整備事業 ➢ 競技会場やライブサイト会場となる公園の整備 など 	880	176	142	405	158
<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な都市運営に資する輸送インフラ、セキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 環状第2号線など骨格幹線道路の整備 ➢ 交通需要マネジメント ➢ 競技会場周辺のセキュリティ対策 など 	1,983	366	448	518	651
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市のバリアフリー対策、多言語対応等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 競技会場周辺駅等のエレベーターの設置 ➢ 微細ミストの設置などの暑さ対策 ➢ 道路のバリアフリー化 など 	804	141	183	253	226
<ul style="list-style-type: none"> ● 教育・文化プログラム、都市ボランティアの育成・活用等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ Tokyo Tokyo FESTIVALの推進 ➢ ライブサイトなど大会の気運醸成 ➢ 都市ボランティアの育成 など 	739	90	110	166	373
<ul style="list-style-type: none"> ● 競技力向上施策の推進、障害者スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ アスリートの発掘 ➢ 障害者スポーツセンターの改修 ➢ 障害者スポーツの振興 など 	174	47	45	52	31
大会の成功を支える関連事業	3,187	623	827	1,095	642
<ul style="list-style-type: none"> ● 都市インフラの整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 無電柱化の推進 ➢ 遮熱性舗装など路面の高機能化 など 	2,626	523	730	896	478
<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心の確保等 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 都立公園における安全性の向上 など 	164	21	21	62	60
<ul style="list-style-type: none"> ● 観光振興、東京・日本の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東京の観光PR、全国特産品等の展示紹介 など 	334	70	67	96	100
<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ スポーツイベント等の開催 など 	64	9	9	42	4
合計	7,766	1,443	1,754	2,489	2,079

* 平成30年度までは決算額、令和元年度は最終補正後予算額、2年度は当初予算額です。

目的別内訳










- 一般歳出は、限られた財源を重点的・効率的に配分し、「福祉と保健」をはじめとする各分野で施策の充実を図り、都民生活の質の向上に努めています。

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
福祉と保健	1兆2,801億円	23.1%	1兆2,600億円	22.5%	201億円	1.6%
教育と文化	1兆2,087億円	21.8%	1兆2,336億円	22.0%	▲249億円	▲2.0%
労働と経済	4,415億円	8.0%	4,864億円	8.7%	▲450億円	▲9.3%
生活環境	2,407億円	4.4%	2,186億円	3.9%	221億円	10.1%
都市の整備	8,684億円	15.7%	8,755億円	15.6%	▲71億円	▲0.8%
警察と消防	9,221億円	16.7%	9,407億円	16.8%	▲187億円	▲2.0%
企画・総務	5,717億円	10.3%	5,829億円	10.4%	▲112億円	▲1.9%
一般歳出	5兆5,332億円	100.0%	5兆5,979億円	100.0%	▲647億円	▲1.2%
公債費	3,490億円	-	3,668億円	-	▲178億円	▲4.9%
税連動経費等	1兆4,718億円	-	1兆4,963億円	-	▲246億円	▲1.6%
歳出	7兆3,540億円	-	7兆4,610億円	-	▲1,070億円	▲1.4%

* 「企画・総務」には、共同実施事業等に係る東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会への負担金等（2,596億円）を含みます。

都民1人当たりの予算

- 令和2年度一般会計当初予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換え、平成元年度と比較しました。
- 少子高齢化の進行を背景として、「福祉と保健」が大きく増加する一方、緊急性や必要性を考慮した事業の重点化で、投資的経費を削減したことなどにより「都市の整備」は減少しています。

分 野	令和2年度予算	平成元年度予算
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	91,737円	43,478円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	86,622円	84,864円
 産業の活性化など「労働と経済」に	31,636円	27,296円
 廃棄物対策など「生活環境」に	17,252円	38,997円
 道路の整備など「都市の整備」に	62,234円	107,166円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	66,079円	55,606円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	40,973円	65,920円
 都債の元利償還など「公債費」に	25,014円	22,887円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	105,472円	74,746円
合 計	527,018円	520,960円
都 税	390,184円	407,293円

* 令和2年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和元年12月1日現在です。

* 平成元年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成元年12月1日現在です。